

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

E01716

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 笹野 幸明
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (千円)	1,503,318	2,270,696	8,239,059
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△37,779	277,228	576,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△37,999	200,974	714,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△112,980	256,909	592,712
純資産額 (千円)	7,611,537	8,493,117	8,293,305
総資産額 (千円)	10,260,448	11,820,122	11,702,270
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△16.71	88.00	313.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	71.9	70.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、リファインメタル事業を開始しており、当該事業の開始により事業セグメントについては、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含めております。

また、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

《バルブ事業》

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

《製鋼事業》

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

《除染事業》

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

《その他》

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、原子力発電所の廃止措置に伴う建設工事並びに排出されるクリアランス金属について、当社グループのこれまでに培ってまいりましたノウハウを活かし、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業(鋳鋼バルブの部品製造・インゴット製造・保管事業等)を行う目的として子会社であるTVEリファインメタル株式会社を設立し、事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、中国経済や英国のEU離脱の行方など、海外経済の不確実性からくる影響に留意しつつも、依然、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での復興・除染事業を展開しております。東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けビジネスが極めて厳しい状況にありますが、地球温暖化問題から、石炭火力発電所にも不確実性が高まりつつあり、将来のマーケット動向の見極めに大変苦慮しているところです。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、関西電力大飯原発4号機、九州電力玄海原発4号機、同川内原発1号機で定期検査工事が完了し売上計上したほか、特定重大事故等対処施設関連のバルブ製品売上もあって、原発関係売上を中心に、全体の売上高は22億70百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

採算面では、売上高の伸長と、比較的採算性に優れる原発案件にけん引され、営業利益は2億52百万円（前年同期は54百万円の赤字）、経常利益は2億77百万円（同37百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（同37百万円の赤字）となりました。

前年同期に比して大幅な増収増益となった理由は売上の増加によるものです。当社グループの業績（売上高）には、特に季節や上下半期の偏重などの時期的変動要因はなく、基本的には客先納期の影響を受けるのみとなっており、当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度からの仕掛案件が売上計上された影響により売上が増加し、その結果、採算面でも大幅な増益となったものです。

報告セグメント別の業績は、バルブ事業の売上高は、下表並びに前述のとおり、バルブ（新製弁）と原発定期検査工事が前年同期に比して増収となり、合計では17億98百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益は4億76百万円（同187.5%増）で、前年同期より大幅な増収増益となりました。

製鋼事業は、売上高は2億89百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は29百万円の赤字（前年同期は38百万円の赤字）で、売上の増加により赤字幅は縮小いたしました。

除染事業においては、大型の地域除染関連案件が年々は減少する中、施工体制の大幅な見直しと、復興関連施設管理業務や放射線管理業務に営業の軸足を移した結果、売上高は1億83百万円（前年同期比49.8%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期は13百万円の赤字）となりました。

当第1四半期連結累計期間の2019年10月1日に、廃炉関連事業への本格参入を目指し、TVEリファインメタル株式会社を子会社として設立いたしました。現時点では、情報収集を中心に活動しており、営業収益は発生しておりません。同社において発生した費用については、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に含めてセグメント情報に表示しており、当第1四半期連結累計期間の当該セグメント利益は9百万円の赤字となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	257	525	104.3
	バルブ用取替補修部品	180	260	44.3
	原子力発電所定期検査工事	224	551	145.0
	その他メンテナンス等の役務提供	461	461	△0.0
小計		1,124	1,798	60.0
製鋼事業	鋳鋼製品	257	289	12.1
除染事業	地域除染等	122	183	49.8
消去又は全社		△0	—	—
合計		1,503	2,270	51.0

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は118億20百万円で、前連結会計年度末に比して1億17百万円増加しました。これは主に製品及び仕掛品などが増加したことによるものであります。

負債残高は33億27百万円で、前連結会計年度末に比して81百万円減少しました。これは主に未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産の残高は84億93百万円で、利益剰余金の増加などもあり前連結会計年度末に比して1億99百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、35百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	2,678,600	—	1,739,559	—	772,059

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,278,900	22,789	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	2,678,600	—	—
総株主の議決権	—	22,789	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	394,600	—	394,600	14.73
計	—	394,600	—	394,600	14.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,102	2,967,155
受取手形及び売掛金	3,220,959	3,250,940
有価証券	—	200,000
商品及び製品	175,556	293,749
仕掛品	1,474,023	1,635,737
原材料及び貯蔵品	560,545	571,328
その他	79,386	76,466
流動資産合計	8,840,572	8,995,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	486,355	476,496
機械装置及び運搬具（純額）	442,349	436,205
土地	261,363	261,363
その他（純額）	151,528	134,710
有形固定資産合計	1,341,596	1,308,775
無形固定資産	269,004	266,805
投資その他の資産		
投資有価証券	934,062	998,636
繰延税金資産	255,989	188,457
その他	71,770	72,793
貸倒引当金	△10,724	△10,724
投資その他の資産合計	1,251,097	1,249,162
固定資産合計	2,861,697	2,824,743
資産合計	11,702,270	11,820,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,976	941,564
1年内返済予定の長期借入金	72,762	60,000
未払法人税等	172,148	37,323
賞与引当金	336,302	138,128
役員賞与引当金	39,799	—
受注損失引当金	451,605	497,807
その他	453,932	614,050
流動負債合計	2,352,526	2,288,874
固定負債		
長期借入金	210,000	195,000
P C B 処理引当金	2,838	2,838
退職給付に係る負債	726,704	718,028
その他	116,895	122,264
固定負債合計	1,056,438	1,038,131
負債合計	3,408,965	3,327,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,012,806	2,012,806
利益剰余金	5,019,994	5,163,870
自己株式	△655,665	△655,665
株主資本合計	8,116,695	8,260,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	238,742
為替換算調整勘定	1,980	10,885
退職給付に係る調整累計額	△19,498	△17,379
その他の包括利益累計額合計	176,349	232,248
非支配株主持分	261	296
純資産合計	8,293,305	8,493,117
負債純資産合計	11,702,270	11,820,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,503,318	2,270,696
売上原価	1,214,692	1,597,669
売上総利益	288,625	673,027
販売費及び一般管理費	343,170	420,534
営業利益又は営業損失(△)	△54,544	252,493
営業外収益		
受取利息	0	76
受取配当金	10,795	18,765
作業くず売却益	3,403	320
雑収入	4,516	8,887
営業外収益合計	18,716	28,049
営業外費用		
支払利息	169	595
為替差損	1,754	—
リース解約損	—	2,612
雑損失	27	105
営業外費用合計	1,951	3,313
経常利益又は経常損失(△)	△37,779	277,228
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産処分損	418	—
特別損失合計	418	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,158	277,228
法人税、住民税及び事業税	3,629	28,385
法人税等調整額	△3,774	47,834
法人税等合計	△144	76,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,013	201,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	35
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,999	200,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,013	201,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,147	44,875
為替換算調整勘定	△6,362	8,905
退職給付に係る調整額	2,542	2,118
その他の包括利益合計	△74,967	55,899
四半期包括利益	△112,980	256,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,967	256,874
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	35

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、TVEリファインメタル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	69,657千円	71,566千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,492	20	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	25	2019年9月30日	2019年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,123,218	257,867	122,232	1,503,318	—	1,503,318	—	1,503,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	930	—	—	930	—	930	△930	—
計	1,124,148	257,867	122,232	1,504,248	—	1,504,248	△930	1,503,318
セグメント利益又は損失(△)	165,797	△38,033	△13,314	114,450	—	114,450	△168,994	△54,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,994千円には、セグメント間取引消去906千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,901千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,798,464	289,072	183,159	2,270,696	—	2,270,696	—	2,270,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,798,464	289,072	183,159	2,270,696	—	2,270,696	—	2,270,696
セグメント利益又は損失(△)	476,674	△29,868	13,182	459,988	△9,734	450,253	△197,760	252,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△197,760千円には、セグメント間取引消去1,261千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,022千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業を行う目的として子会社であるTVEリファインメタル株式会社を設立し、事業を開始しております。

これに伴い、当該事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△16円71銭	88円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△37,999	200,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△37,999	200,974
普通株式の期中平均株式数(株)	2,274,586	2,283,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 笹野 幸明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 笹野 幸明は、当社の第21期第1四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。